

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,675,076
①生活インフラ・国土保全	23,322,725	(2) 長期未払金	
②教育	6,535,207	①物件の購入等	0
③福祉	256,284	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	127,225	③その他	1,358,669
⑤産業振興	5,463,746	長期未払金計	1,358,669
⑥消防	413,738	(3) 退職手当引当金	971,106
⑦総務	1,740,430	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	37,859,355	固定負債合計	12,004,851
(2) 売却可能資産	254,268		
公共資産合計	38,113,623		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,086,259
①投資及び出資金	304,752	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 25,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	279,752	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	53,591	(5) 賞与引当金	54,795
(3) 基金等		流動負債合計	1,141,054
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	934,557	負債合計	13,145,905
③土地開発基金	87,687		
④その他定額運用基金	215,075		
⑤退職手当組合積立金	172,594		
基金等計	1,409,913		
(4) 長期延滞債権	78,931	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 18,424	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,586,369
投資等合計	1,803,763	2 公共資産等整備一般財源等	13,066,614
		3 その他一般財源等	△ 3,794,648
		4 資産評価差額	254,268
		純資産合計	28,112,603
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,000,000		
②減債基金	158,200		
③歳計現金	159,842		
現金預金計	1,318,042		
(2) 未収金			
①地方税	10,570		
②その他	16,871		
③回収不能見込額	△ 4,361		
未収金計	23,080		
流動資産合計	1,341,122		
資産合計	41,258,508	負債・純資産合計	41,258,508

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	251,708 千円
②教育	52,702 千円
③福祉	13,671 千円
④環境衛生	100,934 千円
⑤産業振興	2,896,313 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	7,394 千円
計	3,322,722 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,072,508 千円
②地方債	859,038 千円
③一般財源等	1,391,176 千円
計	3,322,722 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	237,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	3,223 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,074,781千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	14,885,710 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,761,335 千円	10,761,335 千円	
債務負担行為支出予定額	3,223 千円		3,223 千円
公営事業地方債負担見込額	3,155,253 千円		3,155,253 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	160,409 千円		160,409 千円
退職手当負担見込額	798,512 千円	798,512 千円	
第三セクター等債務負担見込額	6,978 千円		6,978 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	11,320,706 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,375,033 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	845,885 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,099,788 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,565,004 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,603,374千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は37,916,822千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	909,958	13.5%	56,961	111,007	188,566	14,068	164,940	4,250	302,912	67,254			0
	(2)退職手当引当金繰入等	37,718	0.5%	1,244	4,517	11,967	878	7,951	0	10,369	792			0
	(3)賞与引当金繰入額	54,795	0.8%	1,373	7,298	12,396	925	8,698	279	19,405	4,421			0
	小 計	1,002,471	14.8%	59,578	122,822	212,929	15,871	181,589	4,529	332,686	72,467			0
2	(1)物件費	721,854	10.7%	47,072	209,851	48,860	99,040	69,180	12,308	227,910	7,633			0
	(2)維持補修費	14,655	0.2%	6,188	6,127	947	0	0	0	1,393	0			0
	(3)減価償却費	1,591,020	23.6%	756,542	204,639	14,839	9,016	470,113	59,158	76,713	0			0
	小 計	2,327,529	34.5%	809,802	420,617	64,646	108,056	539,293	71,466	306,016	7,633	0		0
3	(1)社会保障給付	517,790	7.6%		9,283	500,539	7,968							0
	(2)補助金等	889,989	13.2%	2,661	44,099	89,397	241,712	311,811	120,071	78,069	2,169			0
	(3)他会計等への支出額	676,337	10.0%	166,078	0	381,135	492	128,574	58	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	316,015	4.7%	28,774	0	0	0	287,241	0	0	0			0
	小 計	2,400,131	35.5%	197,513	53,382	971,071	250,172	727,626	120,129	78,069	2,169			0
4	(1)支払利息	122,616	1.8%									122,616		
	(2)回収不能見込計上額	222	0.0%										222	
	(3)その他行政コスト	900,129	13.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			900,129
	小 計	1,022,967	15.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	122,616	222	900,129
経 常 行 政 コ ス ト a		6,753,098		1,066,893	596,821	1,248,646	374,099	1,448,508	196,124	716,771	82,269	122,616	222	900,129
(構 成 比 率)				15.8%	8.8%	18.5%	5.6%	21.5%	2.9%	10.6%	1.2%	1.8%	0.0%	13.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	169,119		31,921	2,239	46,838	472	100	0	62,025	0	0		0	25,524
2 分担金・負担金・寄附金 c	64,140		0	1,400	1,062	53	39,462	0	11,349	0	0		0	10,814
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	233,259		31,921	3,639	47,900	525	39,562	0	73,374	0	0		0	36,338
d/a	3.45%		3.0%	0.6%	3.8%	0.1%	2.7%	0.0%	10.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,519,839		1,034,972	593,182	1,200,746	373,574	1,408,946	196,124	643,397	82,269	122,616	222	900,129	△ 36,338

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,428,924	19,143,504	13,061,546	△ 2,983,727	207,601
純経常行政コスト	△ 6,519,839			△ 6,519,839	
一般財源					
地方税	581,056			581,056	
地方交付税	3,104,802			3,104,802	
その他行政コスト充当財源	375,504			375,504	
補助金等受入	1,129,412	241,851		887,561	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,923			△ 33,923	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 92,831	92,831	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			63,846	△ 63,846	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 51,802	51,802	
減価償却による財源増		△ 798,986	△ 792,034	1,591,020	
地方債償還に伴う財源振替			877,889	△ 877,889	
資産評価替えによる変動額	46,667				46,667
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	28,112,603	18,586,369	13,066,614	△ 3,794,648	254,268

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,067,802
物件費	721,854
社会保障給付	517,790
補助金等	889,989
支払利息	122,616
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	594,788
その他支出	48,578
支出合計	3,963,417
地方税	582,914
地方交付税	3,104,802
国県補助金等	743,183
使用料・手数料	145,318
分担金・負担金・寄附金	14,200
諸収入	146,506
地方債発行額	318,516
基金取崩額	341,487
その他収入	249,900
収入合計	5,646,826
経常的収支額	1,683,409

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	642,002
公共資産整備補助金等支出	316,015
他会計等への建設費充当財源繰出支出	28,499
支出合計	986,516
国県補助金等	386,171
地方債発行額	382,500
基金取崩額	31,626
その他収入	54,896
収入合計	855,193
公共資産整備収支額	△ 131,323

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,450
貸付金	4,640
基金積立額	435,436
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	53,050
地方債償還額	1,067,952
支出合計	1,563,540
国県補助金等	58
貸付金回収額	4,696
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,566
その他収入	19,901
収入合計	26,221
投資・財務的収支額	△ 1,537,319

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	14,767
期首歳計現金残高	145,075
期末歳計現金残高	159,842

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は175千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,673,315
繰越金	△	145,075
地方債発行額	△	701,016
財政調整基金等取崩額	△	330,000
支出総額	△	6,513,473
地方債元利償還額		1,190,393
財政調整基金等積立額		350,000
基礎的財政収支		524,144